

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
茨城県南水道企業団	水道事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●		●		

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(水道事業)広域化等																			
実施済	●	<p>(実施類型)</p> <table border="1"> <tr> <td>経営統合</td> <td>施設の共同設置・利用</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設管理の共同化</td> <td>管理の一体化</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	経営統合	施設の共同設置・利用	●		施設管理の共同化	管理の一体化			<p>(取組の概要)</p> <p>近隣事業体であった利根町から編入要望(平成17年)がきっかけである。要望後、構成市町、県企業局等との協議を重ね、平成24年4月1日に利根町水道事業と統合した。利根町が給水区域となったことで、利根町分の給水人口が約17,000人、給水戸数が約6,000戸増となった(平成23年3月時点)。統合により、給水収益、下水道料金徴収事務負担金が、統合前と比較した単年度の収益増加分として明確に表れているが、人口減少に伴い給水収益が減少傾向であること、施設の老朽化により多額の更新費用が必要となっている等の問題も抱えている。</p>	<p>(実施(予定)時期)</p> <table border="1"> <tr> <td>平成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>	平成			24	4	1	年	月	日
経営統合	施設の共同設置・利用																				
●																					
施設管理の共同化	管理の一体化																				
平成																					
24	4	1																			
年	月	日																			
実施予定																					
検討中		<p>(取組の効果額)</p> <p>百万円(年)</p>	<p>(取組の効果額内訳)</p> <p>令和5年度に新たに実施した取り組みは特になし。</p>	<p>(取組の概要)</p>	<p>(検討状況・課題)</p>																

取組事項		民間活用(包括的民間委託)								
実施済		<p>(取組の概要)</p>	<p>((実施済のみ)性能発注内容)</p>	<p>(実施(予定)時期)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>				年	月	日
年	月	日								
実施予定		<p>(取組の効果額)</p> <p>百万円(年)</p>	<p>(取組の効果額内訳)</p>							
検討中	●	<p>(取組の概要)</p> <p>営業業務の効率化を図る方法として検討したことがきっかけ。営業業務(窓口、料金徴収、検針、開閉栓、量水器交換)を一括して委託すること、また複数年契約とすることを検討している。</p>	<p>(検討状況・課題)</p> <p>見積もりを徴収し、経費削減効果の試算中の段階。課題は事務処理等の技術継承、事業運営ノウハウの維持、職員の定数管理を考慮した導入時期。</p>							